

平成 26 年度

鎌倉市下水道事業特別会計

鎌倉市下水道事業特別会計

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

下水道運営事業

【 都市整備総務課・下水道河川課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 部内各課

意図 事務事業の進行管理及び連絡調整を行い、円滑な執行を行うため。

効果 事務事業の円滑な執行を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る庶務を行う。
- ・ 大規模災害等により下水道施設等が被災した場合でも、従来よりも速やかに、かつ高いレベルで下水道が果たすべき機能を維持・回復するために必要な下水道BCPを策定し、運用する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
51,690			43,045	8,645
主な予算内訳				
臨時的任用職員賃金				188
放流水影響調査対策協議会委員報償費				60
普通旅費				546
研修旅費				112
郵便料				587
下水道損害賠償等保険料				1,617
下水道BCP(業務継続計画)策定業務委託料				6,378
日本下水道協会負担金				542
下水道責任賠償金				500
消費税及び地方消費税公課費				40,000

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

下水道使用料等賦課徴収事業

【 道水路管理課・下水道河川課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正に徴収するため。

効果 徴収率の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託する。
- ・ 下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行う。
- ・ 下水道占用料の賦課及び徴収を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
103,297			100,320	2,977

主な予算内訳

事務補助嘱託員報酬 1人	1,029
臨時的任用職員賃金	950
受益者負担金・分担金一括納付報奨金	1,806
事務補助嘱託員費用弁償	76
受益者負担金・分担金納付書等印刷製本費	339
下水道使用料徴収事務委託料	93,722
受益者負担金・分担金システムソフトウェア保守委託料	778
受益者負担金・分担金システムハードウェア保守委託料	259
他市への汚水処理等負担金	3,709

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

水洗化普及促進等事業

【 下水道河川課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 水洗化の普及促進を図るため。

効果 水洗化率の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行う。
- ・ 水洗化改造家屋に対する助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,263			15,531	732
主な予算内訳				
公共汚水ます等老朽化点検委託料				495
水洗便所改造等補助金				1,632
浄化槽雨水貯留施設転用補助金				40
私設汚水ポンプ補助金				4,300
共同私設下水道補助金				2,570
くみ取り便所改造資金貸付金				429
浄化槽廃止資金貸付金				6,090

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

都市整備部のうち都市整備総務課・道水路管理課・下水道河川課・作業センター・浄化センター

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	386,500
・ 給料 一般職	189,693
一般職職員 41人	
再任用(短時間) 13人	
・ 職員手当等	141,867
扶養手当	7,022
地域手当	28,103
通勤手当	5,661
超過勤務手当	10,445
休日給	11
管理職手当	3,484
特殊勤務手当	920
期末勤勉手当	73,252
住居手当	8,969
管理職員特別勤務手当	40
児童手当	3,960
・ 共済費	54,940
市町村職員共済組合負担金	54,631
雇用保険料	309

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

管渠維持管理費

【 下水道河川課・浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 既存管路施設の機能維持を図り、流入汚水の処理を継続して、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 既存管路施設及び汚水送水施設の機能維持と延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 管路施設内の堆積物の除去、伏越箇所の浮遊物・堆積物の除去・清掃や、蓋の不具合による振動・騒音の解消及び道路陥没の原因となる破損した取付管等の修繕や布設替えを行う。
- ・ 管渠等の事故の頻発化に伴い、原因調査の充実を図り、大規模な修繕工事を実施するまでの間に必要な管渠等修繕工事を行い、効率的な維持管理を図る。
- ・ 私設下水道修繕等の支援補助を行い、下水道事業として水質保全及び維持管理の向上を図る。
- ・ 汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
176,060			163,863	12,197
主な予算内訳				
光熱水費				61,260
汚水管渠等維持修繕料				15,000
ポンプ場等維持修繕料				12,035
電信料				1,294
電気定期点検等手数料				5,234
汚水管渠等しゅんせつ委託料				40,000
汚水管渠等調査委託料(緊急時)				3,000
脱臭設備保守委託料				1,825
し渣搬出处分委託料				1,116
ポンプ場等しゅんせつ委託料				1,069
沈砂搬出等委託料				3,462
マンホール蓋・受枠交換、路面復旧及び管渠等修繕工事請負費				19,000
私設下水道修繕等補助金				10,000

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水排水施設維持管理費

【 下水道河川課・浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 下水道・河川
施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 大雨や台風による洪水や溢水から市民を守るため。

効果 低地排水ポンプ場及び河川・水路護岸等の雨水排水施設の良好な状態を保持する。

【 事業の内容 】

- ・ 低地排水ポンプ場について、良好な状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託するとともに水路等の雨水排水施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託する。
- ・ 台風や大雨等による溢水や洪水等の被害を未然に防ぐため、水路や排水溝等の雨水排水施設の修繕を行うとともに施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託する。
- ・ 雨水幹線の劣化診断調査結果を基に施設の改修・修繕を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
67,571			4,164	63,407

主な予算内訳

雨水排水施設光熱水費	1,646
雨水排水施設維持修繕料(排水管等修繕)	16,100
雨水排水施設維持修繕料(ポンプ場施設修繕)	1,029
県道復旧事務費手数料	100
雨水管渠等しゅんせつ委託料	4,000
管理施設除草・枝払い等委託料	2,000
低地排水ポンプ場ポンプ機器点検等委託料	1,386
工事資材単価調査委託料	100
地下埋設物調査等委託料	41
公共下水道(雨水)維持修繕工事請負費	40,629
極楽寺排水区(稲村ガ崎三丁目13番先) 外1件	
地下埋設物移設等補償金	390

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

作業センター事業

【 作業センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。

効果 河川・下水道施設等の修繕を迅速に行い、機能維持を確保する。

【 事業の内容 】

・ 河川・下水道施設等の修繕を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,928			15,235	1,693
主な予算内訳				
作業用車両燃料費				770
備品修繕料				720
作業用車両修繕料				1,029
直営作業発生産業廃棄物収集運搬処理業務委託料				550
維持補修用重機賃借料				475
補修用原材料費				10,584
下水道災害時対応用資器材費				1,000
補修用備品購入費				929

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 15 終末処理施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

七里ガ浜浄化センター維持管理費

【 浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い良好な水質環境の維持を図る。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
382,565			348,279	34,286

主な予算内訳

薬品等消耗品費	25,853
軽油等燃料費	735
光熱水費	92,793
水処理施設機器等維持修繕料	15,429
電信料	254
電気定期点検等手数料	4,977
水処理施設等運転管理業務委託料	192,259
汚泥処理処分委託料	29,772
管理棟清掃業務委託料	2,088
計装設備点検委託料	7,776
中央監視制御装置点検委託料	4,320
沈砂有効利用処理処分委託料	1,399
魚介藻類影響調査委託料	1,296
植栽維持管理等委託料	2,530
補修用資材等原材料費	823

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 15 終末処理施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

山崎浄化センター維持管理費

【 浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い良好な水質環境の維持を図る。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
551,006			523,455	27,551
主な予算内訳				
薬品等消耗品費				35,601
特A重油等燃料費				3,243
光熱水費				172,559
汚泥焼却設備等維持修繕料				49,786
電信料				288
電気定期点検等手数料				9,109
水処理施設等運転管理業務委託料				138,134
汚泥焼却施設運転管理業務委託料				69,206
汚泥処理処分委託料				10,935
焼却灰運搬委託料				5,143
焼却灰処理処分委託料				8,196
汚泥焼却設備点検委託料				7,020
一時保管焼却灰の再処理等に係る場内運搬等委託料				1,870
電子計算機等点検委託料				7,954
計装設備点検委託料				10,286
脱臭設備保守管理委託料				12,343
清掃業務委託料				2,971
植栽維持管理等委託料				3,028
補修用資材等原材料費				720

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

汚水排水施設整備事業

【 下水道河川課・浄化センター 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【 事業の内容 】

- ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、毎年下水道台帳の調製及び資産台帳の整備を行い、市民等への情報提供を行う。
- ・老朽化した汚水主要幹線を改築し、将来の中継ポンプ場等の廃止、維持管理費の軽減や地震対策を図るなど、安定し、持続可能な下水道施設の構築を行う。
- ・経年劣化が著しい汚水管路施設を対象に、施設の機能低下、施設の破損等による道路陥没、そして浸入水による溢水などに対する予防保全措置を講じる。
- ・宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共汚水ますを設置する。
- ・老朽化した汚水中継ポンプ場の機械・電気設備等の改築を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
446,088	114,950	285,472	1,229	44,437
主な予算内訳				
事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
事務補助嘱託員費用弁償				108
OA用品等消耗品費				460
燃料費				288
陽画等印刷製本費				180
車両修繕料				171
汚水管渠施設等整備・修繕に伴う県道自費復旧事務費手数料				210
各種機器点検等手数料				65
公共汚水ます設置委託料				4,900
汚水台帳調製委託料				3,086
既設人孔等老朽化調査検討委託料				10,000
既設人孔等耐震化調査検討委託料				1,000
工事資材単価特別調査委託料				100
汚水中継ポンプ場改築工事委託料				191,100
汚水中継ポンプ場実施設計業務委託料				4,800
家屋等調査委託料				10
電子複写機賃借料				360
市街化区域の汚水管渠築造工事請負費				30,000
大船東汚水幹線(今泉二丁目1番先外) 外1件				
鎌倉処理区下水道施設(汚水)耐震化工事請負費				20,000
西部汚水幹線 外				
下水道管路施設長寿命化事業に伴う汚水管渠等改築工事請負費				158,000

腰越第1枝線 外6件	
污水管渠等修繕工事請負費(緊急対応/市内各所)	10,000
軽自動車購入費	1,137
地下埋設物移設等補償金	7,890
賠償金	120
自動車重量税	7

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

調整区域施設整備事業費

【 下水道河川課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【 事業の内容 】

- ・下水道法の事業認可を受けた市街化調整区域内の污水管渠の築造工事や污水ますの設置を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
64,600	26,150	26,335	9,352	2,763

主な予算内訳

公共污水ます設置委託料	300
市街化調整区域の污水管渠築造工事請負費	52,300
笛田第2枝線(鎌倉山二丁目16番先)外1件	
市街化調整区域の公共污水ます設置工事請負費	2,000
市街化調整区域の路面復旧工事請負費	10,000
笛田第2枝線(鎌倉山一丁目14番先)	

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水排水施設整備事業

【 下水道河川課 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 下水道・河川
施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 雨水排水整備による浸水被害の防御のため。

効果 浸水被害等の解消を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 浸水被害解消に向け公共下水道の雨水管渠を整備する。
手広川雨水幹線(手広二丁目20番先) 外9件
- ・ 浸水被害解消に向け汚水処理施設の雨水貯留施設転用のための実施設計を行う。
- ・ 津波の河川遡上対策のための検討業務を委託する。
- ・ 下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
239,602	7,500	204,350		27,752

主な予算内訳

県道復旧事務費手数料	500
雨水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料	560
雨水管渠建設に伴う地下埋設物調査業務委託料	2,800
雨水管渠実施設計業務委託料	7,000
雨水管渠建設に伴う地質・土質調査業務委託料	500
汚水処理施設の雨水貯留施設転用実施設計業務委託料	5,143
津波の河川遡上対策検討業務委託料	3,086
雨水台帳調製業務委託料	4,012
雨水管渠築造工事請負費	200,000
手広川雨水幹線(手広二丁目20番先) 外9件	
地下埋設物移設等補償金	16,000

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 10 終末処理施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

終末処理施設整備事業

【 浄化センター 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 下水処理施設の機能回復により、汚水の適正な処理を図るため。

効果 処理の安定化、施設の自動化・省力化を図る。

【 事業の内容 】

- ・山崎浄化センター汚泥焼却設備の詳細設計並びに汚泥処理設備の長寿命化計画の策定を委託する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
55,830	27,915	23,143		4,772

主な予算内訳

山崎浄化センター長寿命化計画策定委託料

55,830

(款) 15 公債費 (項) 5 公債費 (目) 5 元金

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

元金償還金

【 都市整備総務課 】

【 事業の内容 】

- ・ 下水道事業の財源として借り入れた市債に係る元金償還金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,142,300		1,021,700	74,998	2,045,602

主な予算内訳

財政融資資金償還金	1,309,934
地方公共団体金融機構償還金	906,508
旧郵政公社資金償還金	490,959
神奈川県償還金	79,490
市中銀行等償還金	355,409

(款) 15 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

支払利子

【 都市整備総務課 】

【 事業の内容 】

・ 下水道事業の財源として借り入れた市債に償還に伴う利子を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,127,700		100,000	1,027,700	

主な予算内訳

財政融資資金償還金	561,722
地方公共団体金融機構償還金	268,603
旧郵政公社資金償還金	172,550
神奈川県償還金	23,537
市中銀行等償還金	101,288

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

【都市整備総務課】

- ・下水道事業の財源として一時的に借入が必要になった場合の利子を支出する。

(単位:千円)

主な予算内訳	
一時借入金利子	100

主な予算内訳

一時借入金利子

100

平成 26 年度

鎌倉都市計画事業大船駅東口
市街地再開発事業特別会計

鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 市街地整備
施策の方針 市街地整備の推進

【 目 的 】

対象 市民等

意図 大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。

効果 土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

【 内 容 】

- ・ 再開発事業の計画の策定、調査、権利床・保留床等の処分・清算等を行う。
- ・ 権利変換計画の策定、土地・建物等の評価、登記・補償を行う。
- ・ 再開発事業の都市計画素案の策定、設計・施工等を行う。

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発運営事業

【 再開発課 】

【 事業の内容 】

- ・ 再開発事業を推進するために必要な予算の執行管理等の業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,502				2,502
主な予算内訳				
普通旅費				489
一般文具等消耗品				292
陽画等印刷製本費				163
郵便料				42
全国市街地再開発協会等負担金				140
代替住宅管理費負担金				1,376

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

拠点整備部再開発課(駅周辺整備担当を除く)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費

74,700

・ 給料 一般職

36,115

一般職職員 9人

・ 職員手当等

26,771

扶養手当

1,470

地域手当

5,408

通勤手当

889

超過勤務手当

1,302

管理職手当

930

期末勤勉手当

14,787

住居手当

1,313

管理職員特別勤務手当

12

児童手当

660

・ 共済費

11,814

市町村職員共済組合負担金

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 10 事業費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発推進事業

【 再開発課 】

※重点事業(事業CD:5-2-1-2)

【 事業の内容 】

- ・事業化原案を基に都市計画の決定・変更を行う。また、現況建物調査等の各種調査等及び施設建築物基本設計等を行う。
- ・管理施設等の維持修繕等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
174,198	38,618	36,100		99,480

主な予算内訳

市街地整備アドバイザー報償費	306
社会資本総合整備計画事後評価委員会委員長報償費	24
社会資本総合整備計画事後評価委員会委員報償費	80
管理施設等維持修繕料	300
現況測量業務委託料	3,226
従前土地評価業務委託料	6,480
現況建物等調査業務委託料	20,574
資金計画作成業務委託料	13,511
施設建築物基本設計業務委託料	55,350
敷地地盤調査業務委託料	8,986
公共施設測量及び試験業務委託料	1,501
公共施設基本設計業務委託料	23,339
推進業務委託料	35,316
大船駅東口第2地区第一種市街地再開発事業事業協力業務委託料	2,700
社会資本総合整備計画事後評価業務委託料	2,505

平成 26 年度

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市国民健康保険被保険者

意図 被保険者の医療保障・保健事業活動を行い、市民の健康の保持増進を図る。

効果 市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険に加入している方が、万一病気やけがをした場合、医療機関に保険証を提示して一部負担金を支払い、診療を受けることができる。この国民健康保険事業の企画運営、保険給付、診療報酬、国民健康保険料の賦課・徴収を行う。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険の企画運営事業、診療報酬明細書の点検管理及び神奈川県国民健康保険団体連合会への電算業務の共同処理手数料等を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
71,294			71,294	
主な予算内訳				
診療報酬明細書点検嘱託員報酬 1人				1,843
診療報酬明細書点検補助嘱託員報酬 1人				1,080
事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
高齢者受給者証印刷製本費				103
郵便料				2,820
電算共同処理業務手数料				17,028
国保システム保守委託料				15,611
国保システム等使用料				28,835

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国保給付担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費

61,900

・ 給料 一般職

29,377

一般職職員 9人

・ 職員手当等

23,043

扶養手当

1,138

地域手当

4,414

通勤手当

740

超過勤務手当

1,682

管理職手当

930

期末勤勉手当

11,843

住居手当

1,996

児童手当

300

・ 共済費

9,480

市町村職員共済組合負担金

9,478

雇用保険料

2

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 連合会負担金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

神奈川県国民健康保険団体連合会負担金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 神奈川県国民健康保険団体連合会への負担金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
935			935	
主な予算内訳				
神奈川県国民健康保険団体連合会負担金				935

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険料賦課徴収運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険料賦課徴収業務の執行管理を行う。

【 事業費 】

(単位: 千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,077			24,077	
主な予算内訳				
事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
納入通知等印刷製本費				2,032
郵便料				13,586
納入通知等封入封緘作業委託料				4,222

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国保保険料担当)

【 職員給与費 】

(単位: 千円)

主な予算内訳				
職員給与費				60,800
・ 給料 一般職				28,183
一般職職員 8人				
・ 職員手当等				23,492
扶養手当				449
地域手当				4,019
通勤手当				657
超過勤務手当				5,131
休日給				53
期末勤勉手当				11,471
住居手当				1,307
児童手当				405
・ 共済費				9,125
市町村職員共済組合負担金				

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保險年金課

- ・国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、鎌倉市国民健康保険運営協議会を開催し、被保険者、医療担当者、知識経験者それぞれの立場から民主的、かつ、円滑に行えるよう運営する。

(単位:千円)

主な予算内訳		
鎌倉市国民健康保険運営協議会委員報酬 16人		498

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保険年金課

- ・一般被保険者を対象に、疾病、負傷に対しての診療を医療機関を通じて現物給付する。

(単位:千円)

主な予算内訳		
一般被保険者療養給付費		10,817,018
一般被保険者数	46,549人	
一人当たり受診件数	16.33件	
一件当たり費用額	18,510円	
一人当たり費用額	302,182円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 10 退職被保険者等療養給付費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等療養給付費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 退職被保険者等を対象に、疾病、負傷に対しての診療を医療機関を通じて現物給付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
563,940			412,148	151,792

主な予算内訳

退職被保険者等療養給付費

563,940

退職被保険者数	2,257人
一人当たり受診件数	20.38件
一件当たり費用額	20,009円
一人当たり費用額	407,717円

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 15 一般被保険者療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 一般被保険者を対象に、療養の給付を補完するものとして一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
180,235	48,507		114,349	17,379

主な予算内訳

一般被保険者療養費

180,235

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 20 退職被保険者等療養費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等療養費 【 保険年金課 】

- 【 事業の内容 】
- ・退職被保険者等を対象に、療養の給付を補完するものとして一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行う。

【 事業費 】				(単位:千円)
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,455			9,833	3,622
主な予算内訳				
退職被保険者等療養費				13,455

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 25 審査支払手数料
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

診療報酬明細書審査支払手数料 【 保険年金課 】

- 【 事業の内容 】
- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求の審査及びその支払事務手数料を執行する。

【 事業費 】				(単位:千円)
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
33,200				33,200
主な予算内訳				
診療報酬明細書審査支払手数料				33,200
830,000件				

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 30 高額介護合算療養費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額介護合算療養費 【 保険年金課 】

- 【 事業の内容 】
- ・被保険者を対象に、世帯内で医療保険と介護保険の両保険から給付を受けることによって、自己負担額が高額になり限度額を超えた場合、高額介護合算療養費の支給を行う。

【 事業費 】				(単位:千円)
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000	208			792
主な予算内訳				
高額介護合算療養費				1,000

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 5 一般被保険者高額療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者高額療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 一般被保険者を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に超えた分を高額療養費として支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,291,184	484,832		543,326	263,026

主な予算内訳

一般被保険者高額療養費 1,291,184

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 10 退職被保険者等高額療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等高額療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 退職被保険者等を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に超えた分を高額療養費として支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
75,984			55,531	20,453

主な予算内訳

退職被保険者等高額療養費 75,984

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 5 一般被保険者移送費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者移送費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 一般被保険者を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に移送費の支給を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
300	81		44	175

主な予算内訳

一般被保険者移送費 300

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 10 退職被保険者等移送費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等移送費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に移送費の支給を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
100			73	27

主な予算内訳

退職被保険者等移送費 100

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 5 出産育児一時金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

出産育児一時金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、出産育児一時金の支給等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
79,800			53,200	26,600

主な予算内訳

出産育児一時金 79,800

420,000円×190件

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 10 支払手数料

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

出産育児一時金支払手数料

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求に伴う支払事務手数料を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38				38

主な予算内訳

出産育児一時金支払手数料 38

(款) 10 保険給付費 (項) 25 葬祭諸費 (目) 5 葬祭費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

葬祭費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 被保険者が死亡した際、葬儀を行った者に葬祭費の支給等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,500				13,500
主な予算内訳 葬祭費				13,500
50,000円×270件				

(款) 12 後期高齢者支援金等 (項) 5 後期高齢者支援金等 (目) 5 後期高齢者支援金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者支援金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 後期高齢者支援金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,716,874	731,187			1,985,687
主な予算内訳 後期高齢者支援金				2,716,874
加入者一人当たり負担見込額				55,664円 A
26年度被保険者見込数				48,806人 B
26年度後期高齢者支援金調整率				1.00 C
26年度病床転換支援金見込額				136,657円 D
精算調整額				0円 E
支援金算出方法				$A \times B \times C + D - E$

(款) 12 後期高齢者支援金等 (項) 5 後期高齢者支援金等 (目) 10 後期高齢者関係事務費拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者関係事務費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 後期高齢者関係事務費拠出金を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
230	48			182

主な予算内訳

後期高齢者関係事務費拠出金 230

事務費見込単価 4.70円 A
 26年度被保険者見込数 48,806人 B
 事務費拠出金算出方法 $A \times B$

(款) 14 前期高齢者納付金等 (項) 5 前期高齢者納付金等 (目) 5 前期高齢者納付金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

前期高齢者納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 前期高齢者納付金を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,881	300		2,385	2,196

主な予算内訳

前期高齢者納付金 4,881

加入者一人当たり負担調整対象見込額 100円 A
 26年度被保険者見込数 48,806人 B
 精算調整額 0円 C
 支援金算出方法 $A \times B + C$

(款) 14 前期高齢者納付金等 (項) 5 前期高齢者納付金等 (目) 10 前期高齢者関係事務費拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

前期高齢者関係事務費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 前期高齢者関係事務費拠出金を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
284				284

主な予算内訳
 前期高齢者関係事務費拠出金 284

事務費見込単価 5.80円 A
 26年度被保険者見込数 48,806人 B
 事務費拠出金算出方法 $A \times B$

(款) 15 老人保健拠出金 (項) 5 老人保健拠出金 (目) 5 老人保健医療費拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

老人保健医療費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 老人保健医療費拠出金を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000	538			1,462

主な予算内訳
 老人保健医療費拠出金 2,000

26年度概算医療費拠出金 0円 A
 精算・調整見込額 2,000,000円 B
 医療費拠出金算出方法 $A + B$

(款) 15 老人保健拠出金 (項) 5 老人保健拠出金 (目) 15 老人保健事務費拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

老人保健事務費拠出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・老人保健事務費拠出金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
168				168

主な予算内訳

老人保健事務費拠出金 168

事務費見込単価 2.40円 A
被保険者数 69,929人 B
審査支払関係事務費見込 0円 C
事務費拠出金算出方法 $A \times B + C$

(款) 17 介護納付金 (項) 5 介護納付金 (目) 5 介護納付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護納付金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・介護納付金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,150,841	309,723		33,661	807,457

主な予算内訳

介護納付金 1,150,841

第2号被保険者見込数 17,805人 A
一人当たり負担見込額 64,355円 B
精算・調整見込額 -5,000,000円 C
納付金算出方法 $A \times B - C$

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 5 高額医療費共同事業拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額医療費共同事業拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 高額医療費共同事業拠出金を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
348,902	37,112		95,914	215,876

主な予算内訳
 高額医療費共同事業拠出金 348,902

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 7 保険財政共同安定化事業拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保険財政共同安定化事業拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 保険財政共同安定化事業拠出金を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,258,310				1,258,310

主な予算内訳
 保険財政共同安定化事業拠出金 1,258,310

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 8 高額医療費共同事業事務費拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額医療費共同事業事務費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 高額医療費共同事業事務費拠出金を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1				1

主な予算内訳
 高額医療費共同事業事務費拠出金 1

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 9 保険財政共同安定化事業事務費拠出金
◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

【 保険財政共同安定化事業事務費拠出金 保険年金課 】

【事業の内容】
・保険財政共同安定化事業事務費拠出金を執行する。

【事業費】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1				1
主な予算内訳				
保険財政共同安定化事業事務費拠出金				1

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 10 その他共同事業拠出金
◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

年金受給権者名簿作成事務費負担金 【 保険年金課 】

【事業の内容】

- ・年金受給権者名簿作成事務費負担金を執行する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10			10	
主な予算内訳 年金受給権者名簿作成事務費負担金				
				10

(款) 25 保健事業費 (項) 3 特定健康診査等事業費 (目) 5 特定健康診査等事業費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定健康診査等事業費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険の被保険者の健康の保持増進に資するため、特定健康診査及び特定保健指導を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
185,192	93,634			91,558

主な予算内訳

情報提供パンフレット等印刷製本費	443
受診券、受診結果等郵便料	5,143
特定健診データ管理等手数料	3,358
健康診査データ管理等委託料	22,043
同封物作成業務委託料	496
特定健康診査等委託料	137,576
特定保健指導委託料	7,540
特定健診等データ作成等人材派遣委託料	6,263
健診結果データ集約等業務委託料(特定健診分)	1,279
健診結果データ入力業務委託料	991

(款) 25 保健事業費 (項) 5 保健事業費 (目) 5 保健衛生普及費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保健衛生普及事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険事業の普及のために地域健康づくりを実施し、啓発のためにパンフレット・医療費通知書の作成配布を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,720				15,720

主な予算内訳

国保のしおり等消耗品費	237
医療費通知書等郵便料	5,567
キット健診受診券等郵便料	523
ジェネリック差額通知郵便料	154
医療費通知書作成手数料	2,390
ジェネリック差額通知作成手数料	290
健康診査データ管理等委託料	2,067
同封物作成業務委託料	68
キット健診委託料	1,110
歯周疾患検診委託料	374
健康管理情報データ作成等人材派遣委託料	2,940

(款) 27 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 運営基金積立金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険運営基金積立金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険の給付財源に充てるための基金管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4			3	1

主な予算内訳

新規積立金	1
利子積立金	3

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金・利子及び還付加算金 (目) 5 一般被保険者保険料還付金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者保険料過誤納還付金・加算金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行う。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,050				17,050

主な予算内訳

一般被保険者保険料の過誤納還付金	16,800
一般被保険者保険料の還付加算金	250

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金・利子及び還付加算金 (目) 10 退職被保険者等保険料還付金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等保険料過誤納還付金・加算金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行う。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
550				550

主な予算内訳

退職被保険者等保険料の過誤納還付金	500
退職被保険者等保険料の還付加算金	50

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金・利子及び還付加算金 (目) 15 国庫支出金返納金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

療養給付費等負担金返納金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国庫金(療養給付費等負担金)の返納金を支出する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10			2	8

主な予算内訳

療養給付費等負担金返納金	10
--------------	----

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利息及び還付加算金 (目) 20 療養給付費交付金返納金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

療養給付費交付金返納金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・療養給付費交付金の返納金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1			1	

主な予算内訳

療養給付費交付金返納金

1

平成 26 年度

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公共用地先行取得等事業債で購入する用地

意図 事業実施に必要な公共用地を先行取得するため。

効果 旧鈴木邸、旧今井邸約5,200平方メートルを取得(平成22年度)。
都市計画道路腰越大船線用地895平方メートルを取得(平成24年度)。
名越クリーンセンター整備事業用地約490平方メートルを取得(平成26年度取得予定)。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得を行う。
- ・ 鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得に要した市債の元利償還を行う。

(款) 5 事業費 (項) 5 用地取得事業費 (目) 5 用地取得事業費

◎行財政運営 ○行財政運営

用地取得事業	【 管財課 】
--------	---------

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
120,548		120,500		48
主な予算内訳				
名越クリーンセンター整備事業用地購入費				120,548

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 5 元金

◎行財政運営 ○行財政運営

元金償還金	【 管財課 】
-------	---------

【 事業の内容 】

- ・ 用地取得に係る市債の元金償還金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
349,722				349,722
主な予算内訳				
市中銀行等償還金				349,722

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎行財政運営 ○行財政運営

支払利子	【 管財課 】
------	---------

【 事業の内容 】

- ・ 用地取得に係る市債の償還に伴う利子を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,430			5,209	16,221
主な予算内訳 市中銀行等利子				21,378

平成 26 年度

鎌倉市介護保険事業特別会計

鎌倉市介護保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市介護保険被保険者

意図 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。

効果 市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 65歳以上の方で介護が必要となった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護保険運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
106,589			2	106,587
主な予算内訳				
介護保険事務嘱託員報酬 13人				13,366
要介護認定調査嘱託員報酬 4人				6,336
事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
介護保険運営協議会委員報酬 9人				460
臨時的任用職員賃金				4,422
郵便料				17,632
介護保険事務処理システム運用支援委託料				7,181
地域介護支援事業委託料				1,610
介護保険制度改正に伴う被保険者証再交付委託料				629
平成27年度制度改正対応介護保険システム改修事業委託料				32,400
介護保険システム機器賃借料				16,432

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部高齢者いきいき課(介護保険担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	146,500
・ 給料 一般職	71,303
一般職職員 19人	
再任用(短時間) 1人	
・ 職員手当等	52,781
扶養手当	1,260
地域手当	10,317
通勤手当	1,857
超過勤務手当	7,783
休日給	261
管理職手当	930
期末勤勉手当	26,878
住居手当	3,015
児童手当	480
・ 共済費	22,416
市町村職員共済組合負担金	22,277
雇用保険料	139

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護保険料賦課徴収運営事業

高齢者いきいき課

【 事業の内容 】

・ 介護保険料の賦課及び徴収を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,057			75	3,982

主な予算内訳

賦課徴収に係る消耗品費	789
賦課徴収に係る印刷製本費	927
賦課徴収に係る手数料	227
賦課徴収に係る印刷委託料	2,114

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護認定調査・審査事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・申請者の心身の状況等について訪問調査を行う。
- ・申請者の身体または精神上の障害の原因である疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求める。
- ・医療・保健・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会で、要介護状態区分を審査・判定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
104,419				104,419
主な予算内訳				
介護認定審査会委員報酬 44人				21,081
調査員旅費				420
審査会資料作成用等消耗品費				607
主治医意見書作成等手数料				47,319
要介護認定調査委託料				34,266
コピー機賃貸借料				726

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,692,000	2,758,351		4,933,649	
主な予算内訳				
介護給付費負担金				7,692,000
要介護1	1,420 人			
要介護2	1,490 人			
要介護3	920 人			
要介護4	640 人			
要介護5	510 人			
合計	4,980 人			

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護施設給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,984,000	1,428,662		2,555,338	

主な予算内訳

施設給付費負担金 3,984,000

介護老人福祉施設 710人
介護老人保健施設 430人
介護療養型医療施設 50人

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,000	8,606		15,394	

主な予算内訳

福祉用具購入給付事業費負担金 830件 24,000

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
75,600	27,110		48,490	

主な予算内訳

住宅改修給付費負担金 730件

75,600

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

地域密着型介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
941,700	337,694		604,006	

主な予算内訳

地域密着型介護給付費負担金 940人

941,700

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、介護予防訪問介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
633,600	227,209		406,391	
主な予算内訳				
介護予防給付費負担金				633,600
要支援1	760 人			
要支援2	870 人			
合計	1,630 人			

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,800	1,721		3,079	
主な予算内訳				
介護予防福祉用具購入給付費負担金 150件				4,800

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,000	12,910		23,090	
主な予算内訳 介護予防住宅改修給付費負担金 285件				36,000

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

地域密着型介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,200	4,734		8,466	
主な予算内訳 地域密着型介護予防給付費負担金 11人				13,200

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 高額介護サービス費等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
294,000	105,428		188,572	
主な予算内訳 高額介護サービス等給付費負担金				294,000

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定入所者介護サービス等給付事業 【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 特定入所者介護サービス費等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
409,200	146,740		262,460	

主な予算内訳

特定入所者介護サービス等給付費負担金 409,200

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定入所者介護予防サービス等給付事業 【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 特定入所者介護予防サービス費等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
720	256		464	

主な予算内訳

特定入所者介護予防サービス等給付費負担金 720

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付審査支払事業 【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護給付費等の請求に対する審査及び支払いを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,200	4,734		8,466	

主な予算内訳

給付審査支払手数料 約264,000件 13,200

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防事業

【 市民健康課 】

【 事業の内容 】

- ・第1号被保険者に対し、要介護状態等となることを予防するために、心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,351	14,005		23,346	

主な予算内訳

介護予防普及啓発事業講師謝礼	500
地域介護予防活動支援協力者謝礼	100
介護予防啓発用消耗品費	542
郵便料	384
基本チェックリスト発送・回収等業務委託料	7,420
運動器の機能向上プログラム委託料	7,919
運動器の機能向上(水中)委託料	2,933
総合介護予防プログラム事業委託料	8,559
認知症予防事業プログラム委託料	3,810
訪問型介護予防事業委託料	1,503
運動器の機能向上(マシン使用)委託料	1,565
運動器の機能向上(グループ教室)委託料	1,435
一次予防事業 社交ダンス教室委託料	389
スポーツ施設使用料	292

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

包括的支援事業・任意事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者が、要介護状態等となることを予防するため、地域包括支援センターにおいて包括的・総合的支援を行う。
- ・介護方法の指導や被保険者の権利擁護のために必要な援助等、被保険者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するための事業を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
193,184	114,460		78,724	
主な予算内訳				
高齢者虐待防止研修講師謝礼				90
介護従事者等研修会講師謝礼				90
成年後見制度利用支援用等消耗品				277
郵便料				669
地域包括支援システムネットワーク通信料				654
住宅改修理由書作成手数料				756
介護給付費通知作成手数料				202
地域包括支援センター委託料 7箇所				160,300
相談員派遣事業委託料				2,791
高齢者生活支援サポートセンター事業委託料				3,304
介護保険制度改正に伴う地域包括システム改修事業委託料				3,888
紙おむつ支給事業委託料				9,877
配食サービス事業委託料				5,796
地域包括システム機器賃借料				3,720
成年後見制度利用支援補助金				770

(款) 25 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 介護給付等準備基金積立金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付等準備基金積立金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・介護保険料の余剰金を積立てる。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,179			2,179	
主な予算内訳				
新規積立金				800
利子積立金				1,379

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

第1号被保険者保険料還付金・加算金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 過年度分の介護保険料を還付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,500			6,500	

主な予算内訳

- ・ 第1号被保険者保険料還付金
還付金

6,500

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付費負担金等返還金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 過年度の国庫支出金等を返還する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1			1	

主な予算内訳

- ・ 介護給付費負担金等返還金
国庫支出金等過年度分返還金

1

平成 26 年度

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の被保険者

意図 高齢者の適切な医療の確保を図り、その医療に要する費用負担を公平にするため。

効果 高齢者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合が市町村と連携して、医療の給付などの高齢者の医療制度を運営する。市は申請の受付や証の引渡し等の窓口事務の他、保険料の徴収を行う。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者医療運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・後期高齢者医療制度の窓口事務及び保険料の徴収等に係る経費を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
41,389			33	41,356
主な予算内訳				
診療報酬明細書点検嘱託員報酬 2人				2,160
事務補助嘱託員報酬 4人				4,113
臨時的任用職員賃金				2,882
後期高齢者医療事務用消耗品費				596
納付書等印刷製本費				179
保険料納入通知等郵便料				7,893
保険料額決定通知等封入封緘業務委託料				2,640
後期高齢者医療システム運用保守業務委託料				6,961
「納付済みのお知らせ」封入封緘委託料				511
「督促状」封入封緘委託料				1,590
後期高齢者医療システム機器賃借料				11,080

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(医療給付担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳	
職員給与費	59,500
・ 給料 一般職	29,018
一般職職員 8人	
・ 職員手当等	21,030
扶養手当	322
地域手当	4,119
通勤手当	594
超過勤務手当	2,580
期末勤勉手当	11,690
住居手当	1,485
児童手当	240
・ 共済費	9,452
市町村職員共済組合負担金	9,433
雇用保険料	19

(款) 10 広域連合納付金 (項) 5 広域連合納付金 (目) 5 広域連合納付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

神奈川県後期高齢者医療広域連合納付金

保険年金課

【 事業の内容 】

・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して、市が負担すべき経費を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,821,311			4,821,311	
主な予算内訳				
事務費負担金(共通経費)				43,736
定率負担金(保険給付費)				1,571,441
保険基盤安定制度拠出金				300,828
保険料負担金				2,905,306

(款) 15 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 保険料還付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者医療保険料還付金	【 保険年金課 】
---------------	-----------

【 事業の内容 】

- ・ 後期高齢者医療保険料に係る還付金の支払いを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,000			12,000	
主な予算内訳				
後期高齢者医療保険料還付金				11,500
後期高齢者医療保険料還付加算金				500